



M I G A コ ラ ム

「世界診断」

2016年1月29日

イラン出張から帰って

山内昌之

明治大学国際総合研究所 特任教授
東京大学名誉教授(東京大学学術博士)
フジテレビ特任顧問、三菱商事顧問



カイロ大学客員助教授、トルコ歴史協会研究員、ハーバード大学客員研究員などを歴任。専門は国際関係史とイスラーム地域研究。2006年、紫綬褒章受章。2013年秋、研究集大成として『中東国際関係史研究—トルコ革命とソビエト・ロシア 1918-1923』(岩波書店)を上梓。

現在まで、首相官邸設置「教育再生実行会議」委員、略称「21世紀構想懇談会」委員、「国家安全保障局顧問会議」座長を務める。2015年3月、日本相撲協会「横綱審議委員」に就任。

二〇一六年も明けてすぐ一月三日、サウディアラビアがイランとの国交断絶に踏み切ったことは、国際政治とマーケットを震撼させた。

この国交断絶の直接のきっかけは、イランの「暴徒」がテヘランとマシュハドのサウディアラビア大使館と総領事館を焼き討ちにしたからだ。そもそもイラン人が激昂したのは、サウディアラビアが反政府と反王室の転覆活動に関わって処刑された四七名のなかに、著名なイスラーム教シーア派指導者アーヤトッラー・ニムル・バクル・アル・ニムルが含まれていたからだ。

ニムルはサウディアラビアに生まれ、イランで宗教教育を受けた後、祖国に戻って王室を批判する言動を繰り返し、幾度も投獄された過去をもっている。二〇一一年に始まった「アラブの春」を契機に、シーア派の大衆的抗議を煽動した罪で逮捕され、死刑判決を受けていた。そのニムルが処刑された報を受けて、シーア派国家イランの一部国民が狂乱し、一月二日の夜、郡衆がサウディアラビアの公館を襲撃したわけである。

国際法によれば大使館の襲撃は、十分に開戦事由(Casus Belli)足りうるほどの犯罪である。ペルシア

湾を挟んで長年対峙し、中東各地の紛争でも競合関係にあった二大国の緊張が高まったことに、日本を含めて世界の主要国は一斉に憂慮を深めたのである。

私はたまたま、両国が一触即発の情勢に入った直後、一月六日からほぼ二週間、イランやアラブ首長国連邦などを歴訪した。現地の緊張感は、日本での想像をはるかに上回るものであった。イラン人は概して平静であろうとしていたが、エスファハーンの通りではサウディアラビア人をおぼしき人物がイランの市民に囲まれて論争を挑まれていたのが印象的であった。また、大使を召還したアラブ首長国連邦のドバイに戻るために、イランのシーラーズ空港で荷物検査を受けたときのことだ。革命防衛隊の将校にいつになく厳しい質問を受けた上に、機器機械の類はすべて実際に使用させられ、細かい説明を求められた。

シリアやイエメンの武装闘争を担う革命防衛隊に属する将兵が目の前にいるというだけでも、中東複合危機の現実性がよみがえってくるのだった。

そもそも、サウディアラビアはイスラーム教スンナ派から派生したワッハーブ派を国教とする国家であり、一方のイランはイスラーム教シーア派を奉じる国家である。その両者の宗派对立は、中東地域の輻輳【ふくそう】した政治状況の混迷や利害の絡まりと相まって、中東の危機を複合的かつ深刻なものとする大きな要因となってきた。

中東の複雑な状況と出張の様態などは、歴史学や地政学も踏まえて、2月に刊行される新著『中東複合危機から第三次世界大戦へ』（PHP新書）でも分析し叙述したので、そちらも御参照いただければ幸いである。